



## 2021年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年3月17日

上場会社名 株式会社エージェント 上場取引所 東  
 コード番号 7098 URL https://agent-network.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 四宮 浩二  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部 部門責任者 (氏名) 磯貝 慎介 (TEL) 03 (3780) 3911  
 発行者情報の提出予定日 2021年4月28日 配当支払開始予定日 2021年4月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有・無  
 決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年1月期の業績(2020年2月1日~2021年1月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年1月期	2,658	4.0	△98	-	13	△81.2	5	△89.5
2020年1月期	2,556	23.0	75	7.4	70	1.1	49	2.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年1月期	1.05	-	3.8	1.0	△3.7
2020年1月期	9.97	-	39.4	7.1	3.0

(参考) 持分法投資損益 2021年1月期 -百万円 2020年1月期 -百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年1月期	1,494	135	9.0	27.02
2020年1月期	1,044	144	13.9	28.97

(参考) 自己資本 2021年1月期 135百万円 2020年1月期 144百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年1月期	109	△48	270	908
2020年1月期	82	△45	△137	576

## 2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年1月期	0.00	3.00	3.00	15	30.1	11.8
2021年1月期	0.00	0.32	0.32	1	30.5	1.1
2022年1月期(予想)	-	-	-	-	-	-

(注) 2022年1月期の配当予想につきましては、現時点で合理的な業績予想を行うことが困難なことから未定としております。

## 3. 2022年1月期の業績予想(2021年2月1日~2022年1月31日)

2022年1月期の業績予想については、新型コロナウイルスの感染拡大による影響を精査中であり、現時点では合理的な算定が困難であるため、未定といたします。

今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |   |
|----------------------|-----|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 有 | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 有 | 無 |
| ④ 修正再表示              | : 有 | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年1月期	5,000,000株	2020年1月期	5,000,000株
② 期末自己株式数	2021年1月期	-株	2020年1月期	-株
③ 期中平均株式数	2021年1月期	5,000,000株	2020年1月期	5,000,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。

※ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積もり

当社では、新型コロナウイルス感染症の拡大が当社の営業収益などへの影響は受けつつも、当該感染症が拡大する前の水準に徐々に回復していくものと仮定し、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積もりに反映しております。

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報)	9
(持分法損益等)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、政府による緊急事態宣言が2度にわたり発令される等、社会経済活動が大きく制限され、個人消費や企業の設備投資に及ぼす影響は今後も長期化することが懸念されています。

当社が属する人材サービス市場におきましては、厚生労働省が発表する有効求人倍率が2021年1月時点で1.10倍（「一般職業紹介状況（令和3年1月分）について」厚生労働省調べ）と、前月から0.05ポイント上昇し、回復の兆しは見えているものの、依然として低い水準となっております。

このような環境のもと、当社はプロダクション事業領域を中心に、4月の緊急事態宣言の発令の影響を受けクライアントの休業が発生し、当社のメンバーにおいても稼働が減少したものの、新規プロジェクトの受注が増加したことに加え、キャリア事業領域、パートナー事業領域が堅調に推移したことにより、緊急事態宣言発令以前の水準以上に事業が回復しました。その結果、当事業年度の売上高は2,658,954千円（前年同期比4.0%増）となりました。

売上高が増加した一方で緊急事態宣言下の休業の影響が大きく98,889千円の営業損失（前年同期は75,772千円の営業利益）を計上いたしましたが、雇用調整助成金の受入れ等による営業外収益の計上を行ったことにより、経常利益は13,192千円（同81.2%減）、当期純利益は5,251千円（同89.5%減）となりました。

なお、当社の事業は総合人材サービス事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

#### (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、415,527千円増加し1,319,610千円（前事業年度末は904,083千円）となりました。これは、現金及び預金が331,988千円増加したことに加えて、売上高の回復により売掛金が88,367千円増加したことによるものです。

#### (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、34,104千円増加し175,001千円（前事業年度末は140,896千円）となりました。これは、社員の勤怠管理システムの開発や転職情報サイトの買収等により無形固定資産が28,355千円増加したことに加えて、渋谷にオフィスを追加するための賃貸建物の内装工事等により、有形固定資産が6,918千円増加したこと等によるものです。

#### (流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、135,699千円増加し860,442千円（前事業年度末は724,743千円）となりました。これは、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、消費税の延納申請をした結果を主な要因として、未払消費税等が73,780千円増加したことに加えて、買掛金が40,852千円増加したこと等によるものです。

#### (固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、323,681千円増加し499,055千円（前事業年度末は175,374千円）となりました。これは、手元資金を厚くし経営の安定性を高めることを目的に、当事業年度において総額450,000千円の借入を実施したこと等によるものです。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、9,748千円減少し135,113千円（前事業年度末は144,862千円）となりました。これは、当期純利益を5,251千円計上したことにより利益剰余金が増加した一方

で、配当金 15,000 千円の支払いを行ったことによるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前事業年度末と比べ331,988千円増加し908,636千円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、109,142 千円の収入（前事業年度は 82,900 千円の収入）となりました。これは、税引前当期純利益 13,192 千円を計上したことに加えて、売上債権が 88,367 千円増加し、未払消費税等が 74,153 千円増加したこと等によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、48,137 千円の支出（前事業年度は 45,284 千円の支出）となりました。これは、ソフトウェアの開発投資 34,743 千円を計上したこと等によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、270,983 千円の収入（前事業年度は 137,441 千円の支出）となりました。借入金の返済 160,178 千円が進んだ一方で、金融機関からの借入 450,000 千円を行ったこと等によるものです。

### (4) 今後の見通し

次期（2021年2月1日から2022年1月31日まで）の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、現時点も緊急事態宣言下であり、当社の経営環境への影響も不透明な状況が継続するものと思われまます。業績予想につきましては、その影響を精査しておりますが、現時点では合理的な算定が困難であるため、非開示といたします。

今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（日本基準）を適用しております。

将来の国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、我が国における制度適用の状況を踏まえながら検討を進めていく考えです。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年1月31日)	当事業年度 (2021年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	576,648	908,636
売掛金	303,221	391,588
前払費用	20,391	13,170
その他	3,822	7,854
貸倒引当金	-	△ 1,639
流動資産合計	904,083	1,319,610
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,165	47,019
その他	8,146	11,128
減価償却累計額	△ 11,474	△ 16,391
有形固定資産合計	34,837	41,756
無形固定資産		
ソフトウェア	11,113	50,232
ソフトウェア仮勘定	10,764	-
無形固定資産合計	21,877	50,232
投資その他の資産		
関係会社株式	3,775	3,775
敷金及び差入保証金	69,372	72,733
繰延税金資産	7,618	4,316
その他	5,201	3,973
貸倒引当金	△ 1,786	△ 1,786
投資その他の資産合計	84,181	83,012
固定資産合計	140,896	175,001
資産合計	1,044,980	1,494,612

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年1月31日)	当事業年度 (2021年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	91,474	132,326
1年内返済予定の長期借入金	159,659	128,992
未払金	19,603	20,639
未払費用	128,341	157,214
未払法人税等	13,435	4,047
未払消費税等	46,061	119,842
前受金	256,612	283,421
解約調整引当金	9,136	8,328
その他	420	5,630
流動負債合計	724,743	860,442
固定負債		
長期借入金	175,374	495,863
その他	-	3,192
固定負債合計	175,374	499,055
負債合計	900,117	1,359,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
利益剰余金		
利益準備金	11,350	12,850
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	83,512	72,263
利益剰余金合計	94,862	85,113
株主資本合計	144,862	135,113
純資産合計	144,862	135,113
負債純資産合計	1,044,980	1,494,612

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
売上高	2,556,116	2,658,954
売上原価	1,712,915	1,827,775
売上総利益	843,200	831,179
販売費及び一般管理費		
役員報酬	41,350	42,000
給料手当	385,078	513,463
法定福利費	70,506	85,582
厚生費	4,791	5,275
減価償却費	4,515	10,939
旅費交通費	33,919	21,089
地代家賃	70,869	90,564
貸倒引当金繰入額	-	1,639
その他	156,397	159,514
販売費及び一般管理費合計	767,428	930,069
営業利益又は営業損失(△)	75,772	△ 98,889
営業外収益		
受取利息	6	5
助成金収入	1,046	93,987
休業補償金	-	44,595
その他	524	1,600
営業外収益合計	1,577	140,188
営業外費用		
支払利息	4,326	2,983
貸倒引当金繰入額	1,786	-
支払補償金	-	18,922
上場関連費用	-	3,000
その他	1,076	3,200
営業外費用合計	7,190	28,107
経常利益	70,158	13,192
税引前当期純利益	70,158	13,192
法人税、住民税及び事業税	25,278	4,638
法人税等調整額	△ 4,987	3,302
法人税等合計	20,290	7,941
当期純利益	49,867	5,251



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	50,000	10,000	48,495	58,495	108,495	108,495
当期変動額						
剰余金の配当			△13,500	△13,500	△13,500	△13,500
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立		1,350	△1,350	—	—	—
当期純利益			49,867	49,867	49,867	49,867
当期変動額合計	—	1,350	35,017	36,367	36,367	36,367
当期末残高	50,000	11,350	83,512	94,862	144,862	144,862

当事業年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	50,000	11,350	83,512	94,862	144,862	144,862
当期変動額						
剰余金の配当			△15,000	△15,000	△15,000	△15,000
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立		1,500	△1,500	—	—	—
当期純利益			5,251	5,251	5,251	5,251
当期変動額合計	—	1,500	△11,248	△9,748	△9,748	△9,748
当期末残高	50,000	12,850	72,263	85,113	135,113	135,113

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年 2月 1日 至 2020年 1月 31日)	当事業年度 (自 2020年 2月 1日 至 2021年 1月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	70,158	13,192
減価償却費	4,515	10,939
貸倒引当金の増減額(△は減少)	956	1,639
解約調整引当金の増減額(△は減少)	9,136	△ 807
受取利息	△ 6	△ 5
支払利息	4,326	2,983
助成金収入	△ 1,046	△ 93,987
休業補償金	-	△ 44,595
支払補償金	-	18,922
上場関連費用	-	3,000
売上債権の増減額(△は増加)	△ 168,371	△ 88,367
仕入債務の増減額(△は減少)	40,713	40,852
未払費用の増減額(△は減少)	20,026	29,292
未払消費税等の増減額(△は減少)	18,348	74,153
前受金の増減額(△は減少)	104,085	26,809
その他	4,498	15,009
小計	107,343	9,032
利息の受取額	6	5
利息の支払額	△ 4,304	△ 3,099
助成金の受取額	1,046	91,558
休業補償金の受取額	-	44,595
支払補償金の支払額	-	△ 18,922
法人税等の支払額	△ 21,190	△ 14,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,900	109,142
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△ 6,513	△ 7,264
無形固定資産の取得による支出	△ 16,504	△ 34,743
関係会社株式の取得による支出	△ 3,775	-
敷金及び差入保証金の拠出による支出	△ 15,639	△ 6,618
その他	△ 2,851	488
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,284	△ 48,137
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	50,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△ 173,941	△ 160,178
ファイナンス・リース返済による支出	-	△ 838
上場関連費用の支出	-	△ 3,000
配当金の支払額	△ 13,500	△ 15,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 137,441	270,983
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 99,824	331,988
現金及び現金同等物の期首残高	676,473	576,648
現金及び現金同等物の期末残高	576,648	908,636

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

当社は、総合人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
1株当たり純資産額	28.97	27.02
1株当たり当期純利益金額	9.97	1.05

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
当期純利益金額(千円)	49,867	5,251
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	49,867	5,251
普通株式の期中平均株式数(株)	5,000,000	5,000,000

## (重要な後発事象)

## (新設分割)

## 1. 会社分割の目的

今般、ソフトウェアの受託・開発事業の更なるサービス拡大を目指し、本事業を会社分割の手法を用いて当社の完全子会社にすることといたしました。

## 2. 会社分割の要旨

## (1) 会社分割の日程

取締役会決議日 2021年1月20日

分割予定日(効力発生日) 2021年2月1日

(注) 本新設分割は、会社法第805条に基づく簡易分割の要件を満たすため、株主総会による新設分割計画の承認を得ることなく行います。

## (2) 会社分割の方式

当社を分割会社とし、本件分割により設立される新設会社を承継会社とする簡易新設分割であります。

## (3) 株式の割当

新設会社は本件分割に際して普通株式1,000,000株を発行し、その全てを当社に割当交付いたします。

## (4) 分割交付金

分割交付金の支払はありません。

## (5) 分割により減少する資本金等

本件分割による、当社の資本金等の変動はありません。

## (6) 当社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

## (7) 新設会社が承継する権利義務

新設会社は、本事業に関する権利義務のうち本件分割計画において定めるものを当社から承継します。なお、債務の承継については、重畳的債務引受の方法によるものとします。

## (8) 債務履行の見込み

本件分割の効力発生日後において、新設会社が負担すべき債務について履行の見込みに問題がないものと判断しております。

なお、新設会社が承継する債務の全てについて、当社が重畳的債務引受を行います。

## 3. 新設分割会社の概要

- |               |                              |
|---------------|------------------------------|
| (1) 商号        | anyenv株式会社                   |
| (2) 事業内容      | ソフトウェア受託・開発事業<br>オフショア開発ラボ事業 |
| (3) 設立年月日     | 2021年2月1日                    |
| (4) 所在地       | 東京都渋谷区宇田川町33番7号              |
| (5) 代表者の氏名・役職 | 代表取締役 八並嶺一                   |
| (6) 資本金       | 資本金5,000千円、資本準備金5,000千円      |
| (7) 発行済株式総数   | 1,000,000株                   |
| (8) 事業年度の末日   | 1月31日                        |
| (9) 大株主及び持株比率 | 株式会社エージェント 100.00%           |

## 4. 分割する事業部門の概要

## (1) 分割する事業内容

ソフトウェア受託・開発事業、オフショア開発ラボ事業

## (2) 分割する部門の経営成績

2021年1月期 売上高136,904千円

## (3) 分割する資産、負債の項目及び帳簿金額

流動資産	36,783千円	流動負債	11,143千円
固定資産	220千円	固定負債	- 千円
資産合計	37,003千円	負債合計	11,143千円

## 5. 会社分割後の状況

本件分割後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

## 6. 今後の見通し

新会社は当社の完全子会社となるため、本新設分割が当社の連結業績に与える影響は軽微ですが、中長期的に当社グループの業績向上に資するものです。

## 7. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理します。